

プラットフォーム事業における 相談窓口の役割



富山県社会福祉カレッジ
富山県介護実習・普及センター
宮原百合子

富山県介護実習・普及センターの設置

富山県社会福祉協議会にある福祉カレッジ 教務部に
介護実習・普及センターがある。(平成7年10月施行)

介護実習等を通じて県民への介護知識・技術の普及を図ると
ともに、介護機器・介護用品の展示、相談、情報提供などにより
高齢者の在宅生活を支援すること等を目的とした事業を行う
ためにつくられた。

玄関・段差解消機・廊下・食卓・浴室・洗面所・寝室・キッチン・
階段昇降機を有したモデルルームをもつ。



富山県介護実習・普及センターの業務内容 1

1. 介護実習・普及事業

- (1) 県民各層に対する介護意識の啓発、介護基礎知識・技術の習得
- (2) 介護者に対する介護知識・技術の習得
- (3) 介護職員を対象とした、リーダー養成等の専門研修
- (4) その他介護実習・普及に関する事業

2. 介護機器普及事業

- (1) 福祉用具の展示
- (2) 福祉用具・住宅改修等に関する相談、助言
- (3) 福祉用具等の利用方法、利用手続き等の情報提供
- (4) その他福祉用具普及に関する事業



富山県介護実習・普及センターの業務内容 2

3. 福祉用具・住宅改修活用広域支援事業

- (1) 福祉用具・住宅改修関係の専門家の登録
- (2) 専門相談員による相談(所内・出張相談等)
- (3) 福祉用具製造・販売・貸与事業者及び在宅介護支援センター等関係機関との連携、情報交換及びネットワークづくり

4. 介護ロボットの開発・実証・普及事業に関すること

- (1) 相談の窓口対応(ニーズ側、シーズ側)
- (2) 介護ロボットを活用した研修会の開催
- (3) 介護ロボットの体験展示、試用貸出等に係ること
- (4) 事務局への報告業務

令和2年度
より





富山県介護実習・普及センター業務の特徴

・県の補助事業として、平成25年度より腰痛予防対策推進事業を実施している。

腰痛予防し、離職防止を図る取り組みから、利用者・介護者双方に適切に福祉用具を活用する研修・施設において腰痛予防の取り組みを周知するための指導者研修を実施している。

また、腰痛予防対策に取り組んでいる13施設を指定し、地域の中核施設としての活動の推進を支援し、県内に周知を図る取り組みをしている。

・介護ロボットを購入した施設に、介護ロボットを活用しての施設での変化などを紹介する報告会を年に1回実施している。

富山県介護実習・普及センターにおける 介護機器普及事業実績(抜粋)

令和2年度実績

1. 福祉・介護機器の展示・相談、貸出、情報提供
展示品: **738点**、来所者数: **475名**、
相談者数: **217名**、相談件数: **325件**
貸出件数: **31件** (適合評価を目的とした専門職への貸出)
2. 福祉・介護研修及びイベント
一般県民対象の福祉用具活用講座 参加者: **106名(10回)**
福祉関係者対象の福祉用具活用講座 参加者: **553名(42回)**
小・中・高生の介護講座 参加者: **386名(14回)**
3. 福祉用具・住宅改修活用広域支援事業
専門相談員の登録(相談員の発掘と資質向上) 登録相談員: **10名**
所内相談・出張相談総数: **45件(延べ60件)**



相談窓口業務について

1. 共通事項

- 1) 窓口の体制整備 介護ロボットに係る相談受付等の実施
- 2) 広報活動 ホームページの作成など
- 3) 介護ロボットの体験展示
- 4) 事務局へ進捗状況の報告
- 5) 相談窓口・リビングラボネットワーク連絡会議への参加
- 6) 勉強会への参加

2. 相談業務

- 1) 介護施設(ニーズ側)への介護ロボット導入方法や活用方法の紹介
- 2) 開発企業(シーズ側)への開発・実証・普及方法の紹介
- 3) 製品評価・効果検証に係る相談をリビングラボネットワークへ取次

3. 試用貸出業務

- 1) 試用貸出リストの周知
- 2) 試用貸出

NTTデータ経営研究所
「相談窓口業務マニュアル」
より抜粋





介護ロボット事業 令和2年度実績

1. 相談件数(8月～3月)

	相談件数	ニーズ側	シーズ側
全相談件数	12	7	5
うち、県外からの相談数	7	4	3
うち、複数回答に発展	4	2	2

- ・県外(長野県・新潟県)の相談件数は、ニーズ側・シーズ側ともに57%と、半数を占めた。
- ・複数回答の相談では、1件当たりの対応回数は6.6回であった。
- ・ニーズ相談として、すでに所有している介護ロボットの有効活用についての相談があり、Zoomを活用した相談や、介護ロボット活用推進研修への参加を促すなどの支援ができた。

介護ロボット事業 令和2年度 実績

2. 研修会 (2回開催)



令和2年度 介護ロボットの開発・実証・普及の
プラットフォーム構築事業

参加費
無料

移乗支援機器活用推進研修会

立ち上がり介助するリフトを各種体験できます！

介護ロボット等を効果的に導入するためのステップとして、円滑な活用を推進することを目的として開催いたします。

日時 2020年
1月21日 土 13:00~16:00

会場 富山県総合福祉会館 (サンシップとやま)
1階福祉ホール

機器		
Hug (株 FUJI)	サラフレックス (株 アルジョ・ジャパン)	
SKYLIFT (株 アイ・ソネックス)	シラスデイクコンパクト (株 アルジョ・ジャパン)	
イーザーアップ (株 アビリティーズ・ケアネット)	モーリフトクイックレイザー2 (株 パシフィックサブライ)	
ささえ手 (株 アビリティーズ・ケアネット)		

内容 13:05~13:45 「移乗支援機器の活用について」
講師：地域リハビリ支援室・タムラ 代表 田村 茂 氏
13:45~15:30 移乗支援機器体験
15:30~16:00 意見交換

申込み 1) 裏面「申込書」に必要事項を記入し、11月10日(火)までFAXをしてください。
2) 受講料 無料
3) 定員 25名(先着順)
受講者には11月16日(月)までに施設長宛に受講決定通知を送付します。
4) 新型コロナウイルス感染防止の観点から中止となる場合があります。

社会福祉法人 富山県社会福祉協議会 富山県福祉カレッジ

富山県介護実習・普及センター TEL: 076-432-6305
FAX: 076-432-6307

1) 移乗支援機器活用推進研修会の開催

令和2年11月21日(土) 参加者：14名

目的：円滑な介護ロボットの推進を図る

講師 地域リハビリ支援室・タムラ 代表 田村 茂 氏

2) 介護ロボット活用推進研修

令和2年12月7日(月) 参加者：13名

目的：介護ロボットの導入を効果的に行う手法を学ぶ

講師 NTTデータ経営研究所 足立 圭司 氏



介護ロボット事業 令和2年度の課題と令和3年度の計画

- ・試用貸出の問い合わせはあったが、貸出に至らなかった。希望する介護ロボットの意見を募り、現場ニーズをとらえる。→ 令和3年度は、13の介護ロボットの展示期間を、年間の研修会を踏まえて計画した。
- ・体験展示後のアンケートは、体験が重視となるため依頼が難しく、意見が反映できない。→ 令和3年度は、アンケートの記載がやりやすい環境を整える。
- ・介護ロボット開発が成功し、製品化・ロボットの申請・登録等についての対応が困難であった。例：リビングラボへ取次したシーズ側の相談に、介護ロボット申請先・申請方法等の問い合わせがあり、対応に苦慮し、リビングラボや事務局から、助言・回答をもらい、対応した。
- ・継続支援しているニーズ相談に対してや、研修受講後の関わりが難しい。→ 今後の対応として、介護現場の状況を問い合わせるなどの関わる機会や、相談後アンケートの内容を聞き取る機会を設けるなど、今後につないでいく。

これからの 富山県としての相談窓口として



1. 効果的な介護ロボットの展示・体験
2. 広報活動のあり方一県内・県外
3. 業務アドバイザーとの連携

業務アドバイザーについて

令和3年度 介護ロボットの
開発・実証・普及のプラット
フォーム事業について より
抜粋

<業務アドバイザーに求められるスキル>

- ・介護ロボットや介護現場で使用されるICT等の製品知識が豊富なこと
- ・介護現場の課題洗い出しや業務分析等の助言を行えること

介護現場(ニーズ)からの相談

・介護ロボット導入方法

→個別製品の紹介や、購入方法・購入にあたっての補助の紹介等を行う。

・介護ロボット活用方法

→現場で介護ロボットを活用している施設や「介護サービス事業(施設サービス分)における生産性向上に資するガイドライン」、「介護ロボットを活用した介護技術開発支援モデル事業報告書」(いずれも厚生労働省委託事業※)等、介護現場全体の業務の中で効果的な活用を行っている事例の紹介等を行う。

開発企業(シーズ)からの相談

・介護ロボット開発・実証方法 →開発実証費用にかかるファンドや補助金の紹介等を行う。→相談者が実証現場の紹介を希望した場合は、担当区域内の介護施設・事業所を紹介し、取り次ぎを行う。→各相談窓口(地域拠点)での対応が困難な相談や、大規模な実証の実施に係る相談を受けた場合は、事務局を通じて後述のリビングラボネットワークに取り次ぎを行う。

・介護ロボット普及方法 →介護施設への介護ロボットのPR方法や、介護施設が活用できる導入補助の紹介等を行う。